

デジタルアーツ株式会社
(証券コード 2326)



2019年3月期 第2四半期
(2018年4月1日～2018年9月30日)

補足説明資料
2018年10月30日 (火)

2019年3月期 第2四半期決算補足説明資料

決算のポイント

① 公共向け市場で総合セキュリティ対策メーカーとしての存在感が高まり 過去最高の売上高を更新

- 一昨年の総務省主導による自治体情報セキュリティ対策展開時に、より高度で総合的なセキュリティ提案が出来る販路の開拓が進む
- 当該強力な販社主導の下、「i-FILTER」Ver.10、「m-FILTER」Ver. 5の販売を進めた結果、両製品の製品性についての認知が高まり案件の獲得が進むと共に、弊社の総合セキュリティ対策メーカーとしての存在感が高まる

② 新規導入需要が拡大。戦略的先行投資による積極的な販促活動を展開し、 潜在的な案件獲得が進む

- 国内事業においては、拡大する新規導入需要に対し引き続き積極的な販促活動を展開
- 海外事業においては、組織体制の強化等を推進するも、中長期的な製品戦略、販売戦略の見直しに伴い、グループ再編を実施。上半期に前倒しでコストが発生したものの、グループ再編効果により下半期はコストが縮小する見込み

③ デジタルアーツコンサルティングが引き続き成長

- セキュリティ人材不足および情報セキュリティ対策強化への意識の高まりから、売上が大きく成長し、全社売上の成長に貢献

2019年3月期 第2四半期決算補足説明資料

連結決算ハイライト

連結売上高

売上高： **2,764** 百万円 (前期比 +296百万円 / +12.0%)

公共向け市場で総合セキュリティ対策メーカーとしての存在感が高まった事、家庭向け市場の好調を主要因として、全社売上が大きく成長

営業利益

営業利益： **1,036** 百万円 (前期比 +113百万円 / +12.4%)

海外子会社の販売施策遂行、グループ再編に関するコストが発生するも、売上の拡大で吸収し、対前期増益を果たす

経常利益

経常利益： **1,040** 百万円 (前期比 +107百万円 / +11.5%)

営業利益の成長に伴い、経常利益ベースでも対前期増益となる

親会社株主に帰属する
四半期純利益

四半期純利益： **992** 百万円 (前期比 +373百万円 / +60.4%)

米国子会社清算に伴う税金費用の抑制効果により、四半期純利益は大幅増益となる

連結業績

(単位：百万円)

項目	2018年3月期 第2四半期	2019年3月期 第2四半期	前期比	通期予想
売上高	2,468	2,764	+12.0%	5,800
売上総利益	2,000	2,237	+11.8%	4,700
販売管理費	1,078	1,201	+11.4%	2,200
営業利益	922	1,036	+12.4%	2,500
経常利益	932	1,040	+11.5%	2,500
親会社株主に帰属する 四半期純利益	618	992	+60.4%	1,619
ROE	11.3%	15.0%	—	—

※ 「通期予想」は2018年5月8日公表の連結業績予想

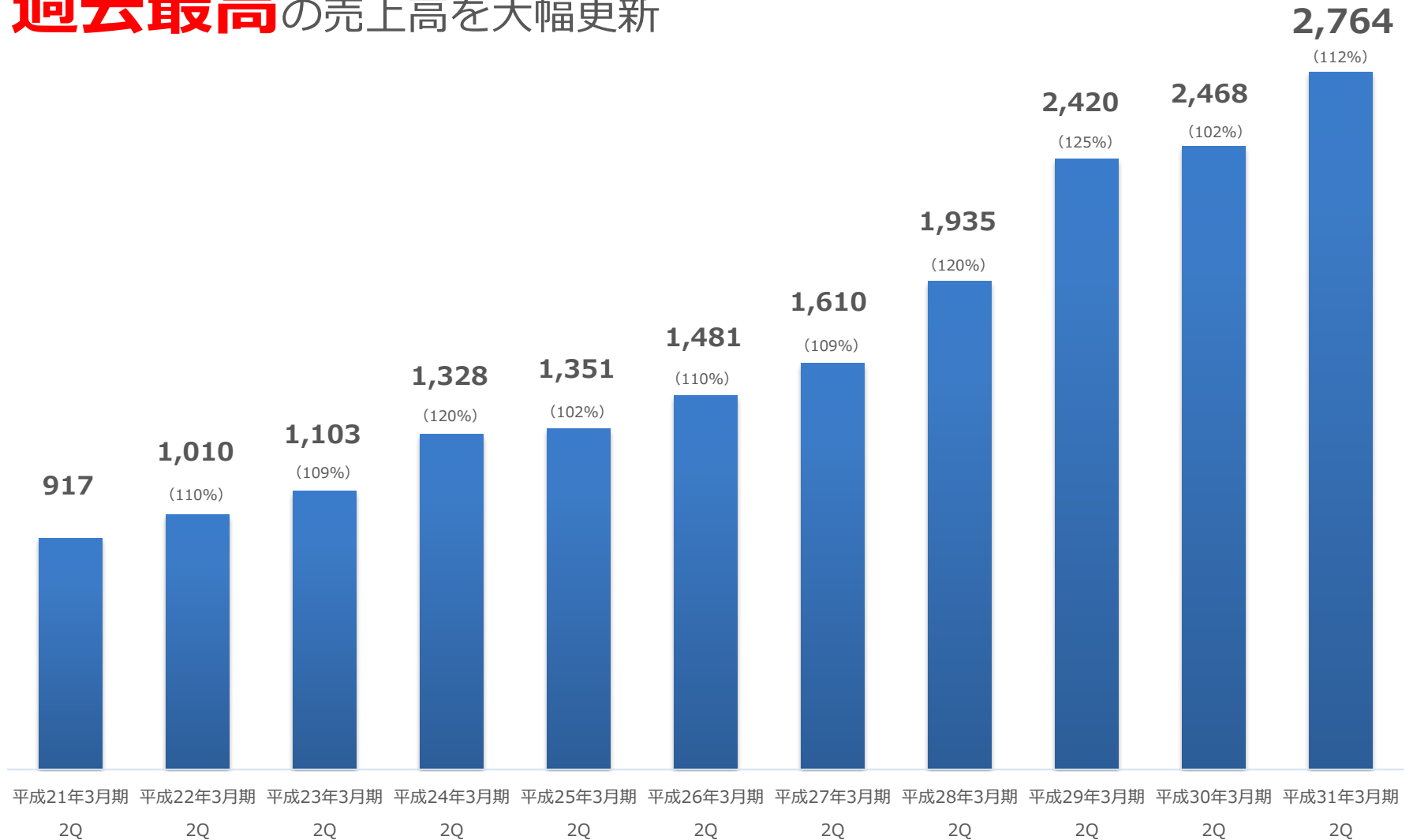
個別（単体）業績

(単位：百万円)

項目	2018年3月期 第2四半期	2019年3月期 第2四半期	前期比	通期予想
売上高	2,474	2,739	+10.7%	5,600
売上総利益	1,978	2,233	+12.9%	4,250
販売管理費	956	1,046	+9.4%	1,900
営業利益	1,021	1,186	+16.2%	2,350
経常利益	1,030	1,190	+15.5%	2,350
四半期純利益	734	818	+11.4%	1,598
ROE	12.0%	12.1%	—	—

過去最高の売上高を大幅更新

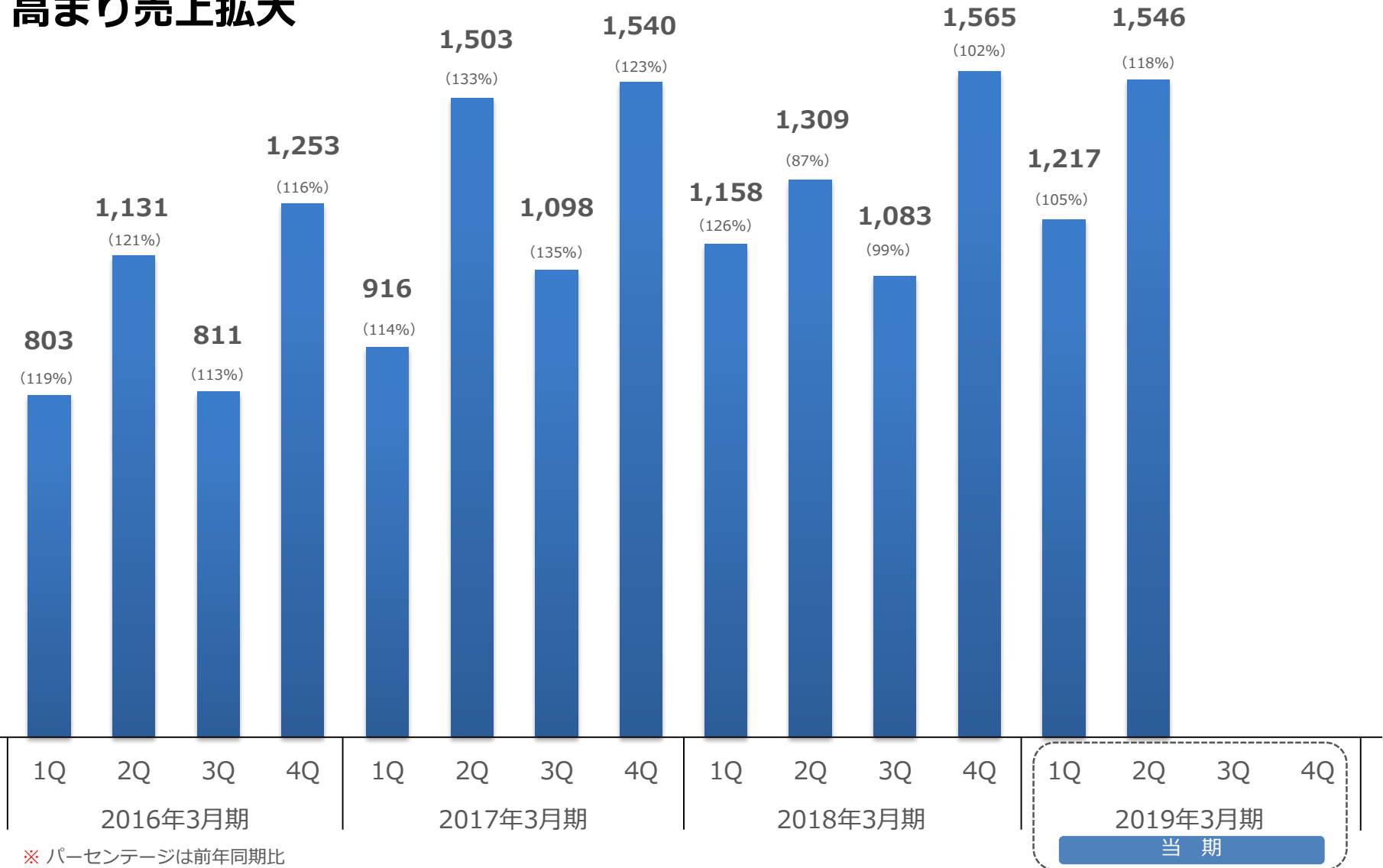
(単位：百万円)



※ パーセンテージは前期比

公共市場で総合セキュリティ対策メーカーとしての存在感が高まり売上拡大

(単位：百万円)



※ パーセンテージは前年同期比

- 国内においては、拡大する新規導入需要をターゲットとした積極的な販促活動を実施。海外においては米国子会社を中心とした組織拡大と中長期的な製品戦略・販売戦略の見直しによるグループ再編で、一時的に販管費は増加

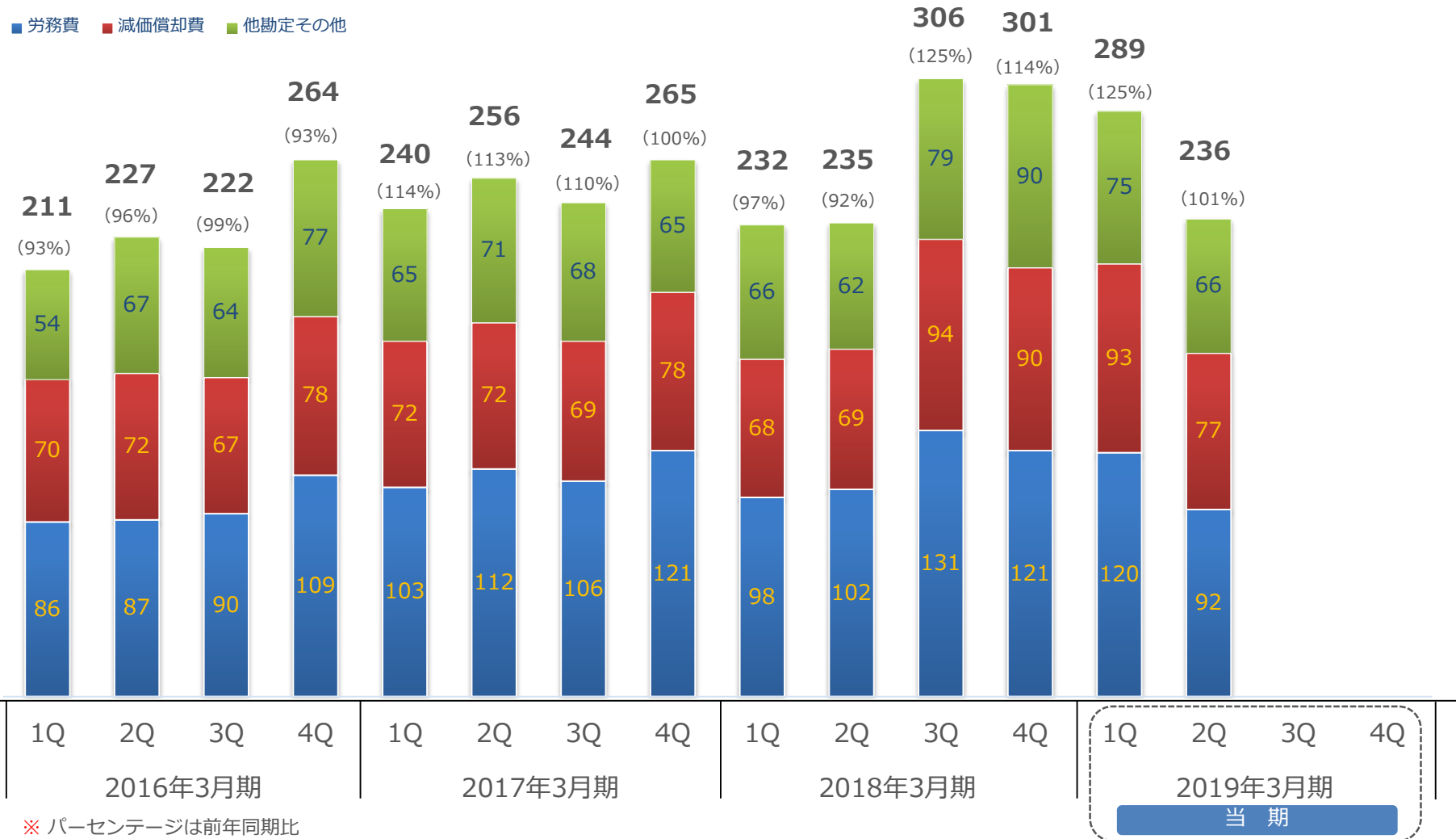
(単位：百万円)

項目	2018年3月期 第2四半期	2019年3月期 第2四半期	前期比	主な増減要因
売上原価	467	526	+59	
労務費	200	213	+12	コンサルティング子会社の成長に伴う増加
減価償却費	137	170	+32	新製品のリリースに伴う償却費増
他勘定振替 その他製造原価	128	142	+13	
販売費及び一般管理費	1,078	1,201	+122	
人件費	540	540	△0	
広告宣伝費	163	183	+19	主として国内市場向けに積極的な販促活動を実施したことに伴う費用増
その他	373	477	+103	米国子会社を中心とした組織拡大、グループ再編関連費用による増加

(単位：百万円)

新製品のリリースに伴い減価償却費が一時的に増加するも、 2Qでは前年同期と同水準となる

■ 労務費 ■ 減価償却費 ■ 他勘定その他

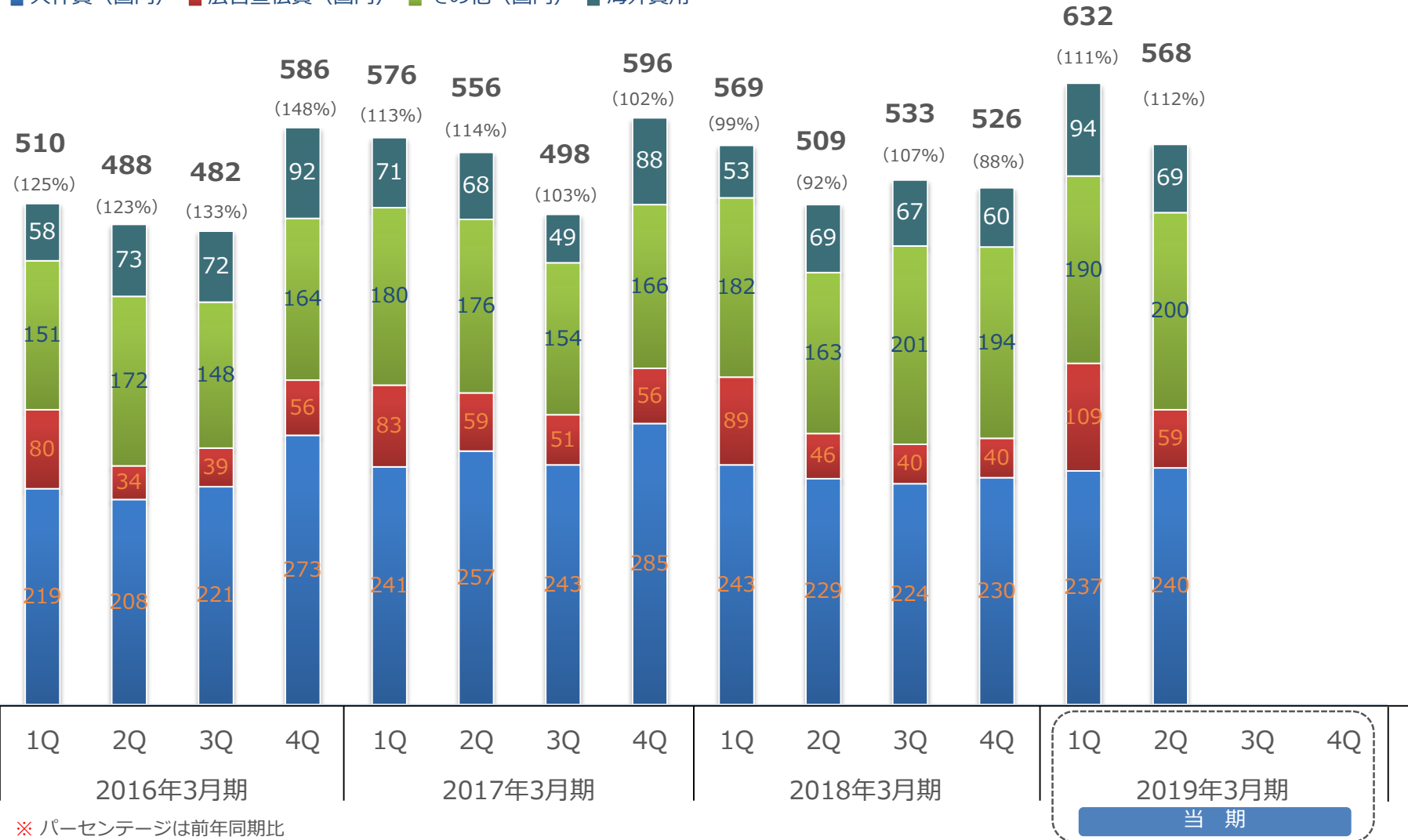


※ パーセンテージは前年同期比

戦略的先行投資・グループ再編の実施により販管費は一時的に増加

(単位：百万円)

■ 人件費（国内） ■ 広告宣伝費（国内） ■ その他（国内） ■ 海外費用



※ パーセンテージは前年同期比

2019年3月期 第2四半期決算補足説明資料

市場別詳細

- 連結全体で +12.0% の成長
- 企業向け市場は案件の大型化による下半期偏重傾向で +3.9% の成長
- 公共向け市場は、新製品好調で+20.2% の成長
- 家庭向け市場は、格安スマホ市場向け等が好調で +31.7% の成長

連結売上高

売上高： **2,764** 百万円 (前期比 +296百万円 / +12.0%)

企業向け市場

売上高： **1,419** 百万円 (前期比 +52百万円 / +3.9%)

公共向け市場

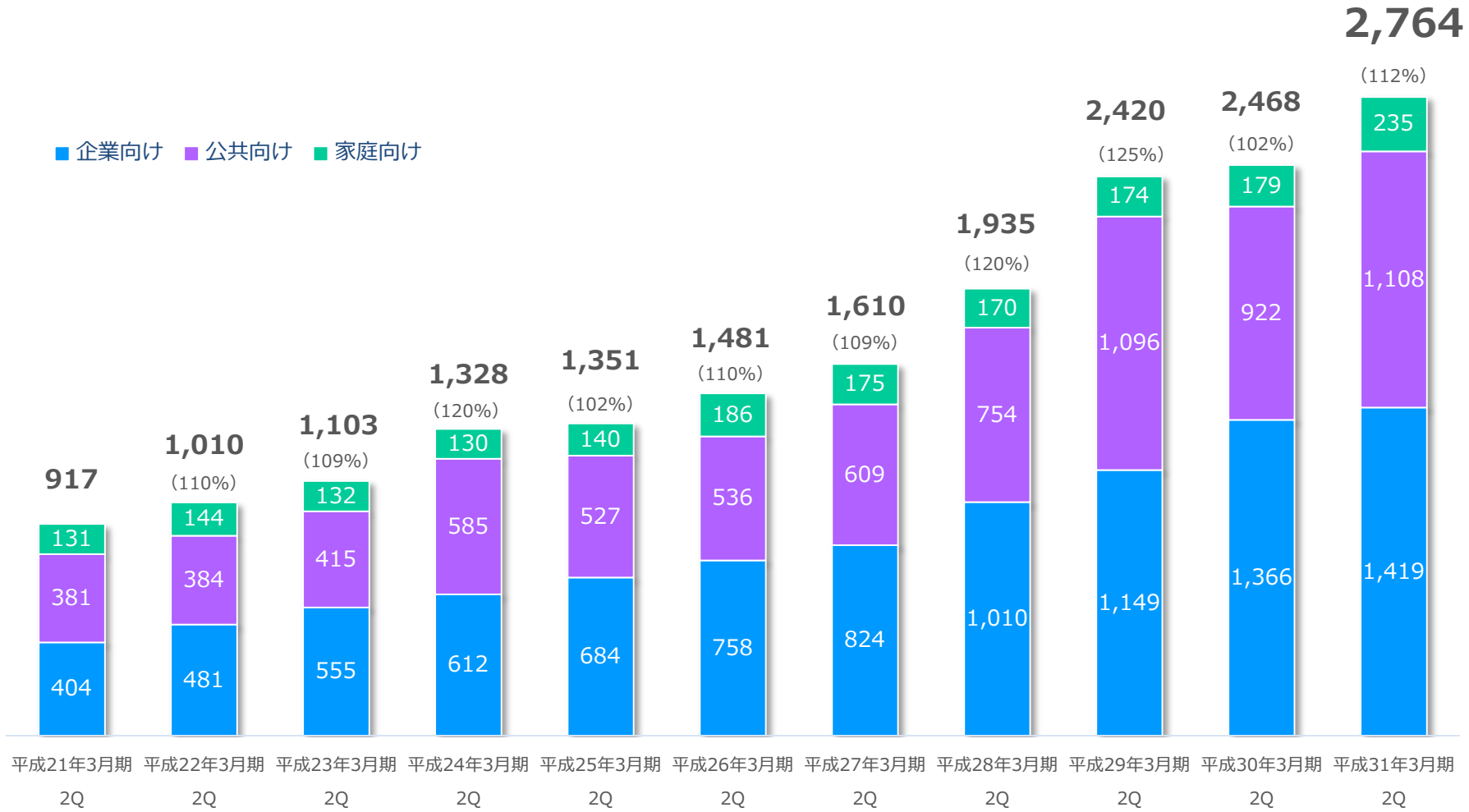
売上高： **1,108** 百万円 (前期比 +186百万円 / +20.2%)

家庭向け市場

売上高： **235** 百万円 (前期比 +56百万円 / +31.7%)

公共向け市場で総合セキュリティ対策メーカーとしての存在感が高まり全社売上の成長を牽引

(単位：百万円)

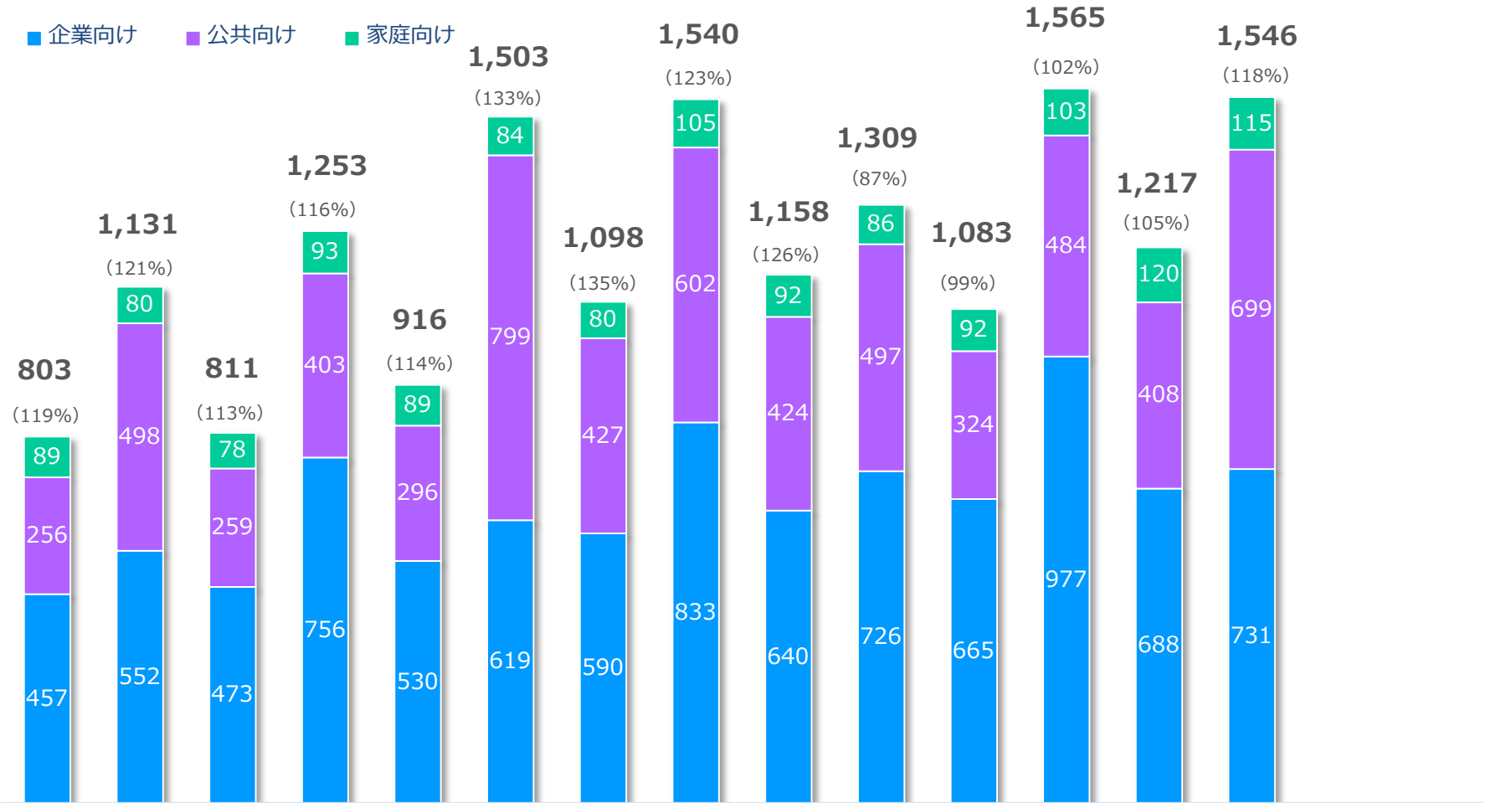


※ パーセンテージは前期比

公共向け市場・家庭向け市場の成長により過去最高の売上を更新

(単位：百万円)

■ 企業向け ■ 公共向け ■ 家庭向け



※ パーセンテージは前年同期比

2019年3月期 第2四半期決算補足説明資料

企業向け市場

- 企業向け市場は案件の大型化による下半期偏重傾向となるも、前連結会計年度からの継続案件等を中心に着実に獲得した事により、主力製品である「i-FILTER」「m-FILTER」の販売が堅調に推移
- 「FinalCode」は、前連結会計年度末に受注した大型案件が売上の成長に貢献

i-FILTER
Series

前年同期比

97.9 %



m-FILTER
Series

前年同期比

104.3 %



FINALCODE

前年同期比

134.2 %



2019年3月期 第2四半期決算補足説明資料

公共向け市場

- 一昨年の総務省主導による自治体情報セキュリティ対策展開時に、より高度で総合的なセキュリティ提案が出来る販路の開拓が進む
- 当該強力な販社主導の下、「i-FILTER」Ver.10、「m-FILTER」Ver. 5 の販売を進めた結果、両製品の製品性についての認知が高まり案件の獲得が進む
- 前期にFinalCodeの大型案件があったことにより、「FinalCode」は対前期マイナスとなるも引き続き需要は旺盛

i-FILTER
Series

前年同期比 **109.4 %**



m-FILTER
Series

前年同期比 **195.2 %**



FINALCODE

前年同期比 **61.5 %**



2019年3月期 第2四半期決算補足説明資料

家庭向け市場

- 携帯電話事業者やMVNO事業者等と連携、1つのシリアルIDで複数OSでの利用が可能な「i-フィルター for マルチデバイス」の販売を推進
- 個人向けパソコンの国内出荷台数の減少等、厳しいビジネス環境が続く中、複数年パッケージ製品や「i-フィルター for マルチデバイス」が順調に伸び、売上は底固く推移

パソコン版

前年同期比 **117.9 %**

ゲーム機/TV版

前年同期比 **104.1 %**

モバイル端末版

前年同期比 **161.8 %**

i-フィルター



2019年3月期 第2四半期決算補足説明資料

2019年3月期 通期業績予想

連結業績予想の修正について

- 中長期的に製品戦略・販売戦略を見直し、グループ再編を実施
- 確実性の高いグループ再編に伴うコスト抑制効果を予算に織り込む
- 市場環境は好転しているものの、売上高・配当は保守的に据え置き

項目	2019年3月期修正前計画	2019年3月期修正後計画	増減額 (百万円)
売上高	5,800 百万円	5,800 百万円	—
売上総利益	4,700 百万円	4,700 百万円	—
販売管理費	2,200 百万円	2,100 百万円	△100
営業利益	2,500 百万円	2,600 百万円	+100
経常利益	2,500 百万円	2,600 百万円	+100
親会社株主に帰属する当期純利益	1,619 百万円	2,000 百万円	+381
1株当たり配当金	36 円	36 円	—

連結業績予想の修正の理由

当社グループは、総合セキュリティ対策メーカーを目指し、まずは国内市場にて新しい発想、既存製品ラインナップの統合による、より高品質な製品展開を進めてまいりました。

従来当社は内部情報漏洩型のセキュリティ対策の領域では高い認知とシェアを獲得してまいりましたが、当社グループ、販売店一体となった販促活動を推進した結果、当社グループが提供する新しい世界観、ソリューションについての評価が高まり販売が加速すると共に、国内においては総合セキュリティ対策メーカーとしての存在感が高まっております。

海外市場においては「FinalCode」に限定した展開をしてまいりましたが、今後は国内市場同様、総合セキュリティ対策メーカーとして「DigitalArts」ブランドを世界展開していく予定です。

これに伴い、北米子会社であるFinalCode, Inc.は清算をし、北米市場はDigital Arts America, Inc.にて事業を継続してまいります。また、アジア太平洋地域についてはDigital Arts Asia Pacific Pte. Ltd. (FinalCode Asia Pacific Pte. Ltd.より商号変更予定)、欧州地域はDigital Arts Europe Ltd (FinalCode Europe Limitedより商号変更予定)にて事業を展開してまいります。

以上のグループ再編に伴う経営資源の選択と集中効果により、連結業績に関して販売費及び一般管理費が縮小する見込みであり、グループ再編に伴う確実性の高いコスト抑制効果を予算に織り込み、予想を修正致しました。

また、市場環境は好転しているものの、売上高・配当予想は保守的に据え置いております。

2019年3月期 連結業績予想

- グループ再編に伴うコスト抑制効果により、前連結会計年度と同水準のコストに止まる見込み

項目	2018年3月期実績	2019年3月期修正後計画	成長率/増減率
売上高	5,116 百万円	5,800 百万円	13.3 %
売上総利益	4,041 百万円	4,700 百万円	16.3 %
販売管理費	2,138 百万円	2,100 百万円	△1.8 %
営業利益	1,902 百万円	2,600 百万円	36.6 %
経常利益	1,909 百万円	2,600 百万円	36.2 %
親会社株主に帰属する当期純利益	1,281 百万円	2,000 百万円	56.0 %
1株当たり配当金	28 円	36 円	—

2019年3月期 個別業績予想

- 国内市場においては、前期9月に発売した新製品の販売を強化
- 加えて、クラウドサービスを今期5月に開始し、当該分野での成長を加速

項目	2018年3月期実績	2019年3月期計画	成長率/増減率
売上高	5,046 百万円	5,600 百万円	11.0 %
売上総利益	3,986 百万円	4,250 百万円	6.6 %
販売管理費	1,898 百万円	1,900 百万円	0.1 %
営業利益	2,087 百万円	2,350 百万円	12.6 %
経常利益	2,097 百万円	2,350 百万円	12.0 %
当期純利益	860 百万円	1,598 百万円	85.7 %

■ 配当について

株主の皆様に対する利益還元につきまして、以下の通り計画しております

2019年3月期の目標配当性向を連結当期純利益の25.0%

2019年3月期年間剰余金配当予想額は **1株当たり36.00円**

	1株当たり配当金（円）			連結配当性向
	中間	期末	合計	
2018年3月期	14.00	14.00	28.00	30.3%
2019年3月期	18.00			
2019年3月期（予想）		18.00	36.00	25.0%

※ 本日公表の「2019年3月期 通期（連結）業績予想の修正に関するお知らせ」に記載の通り、通期（連結）業績予想を修正しておりますが、配当予想については保守的に据置きとさせて頂いております

本プレゼンテーション資料に記載されている計画、戦略、財務的予測のうち歴史的事実でないものは、将来の見通しに対する記述であります。本見通しは、当社経営陣が現在入手可能な情報に基づき判断したもので、環境等の変化により大きく見通しの変動する可能性があり、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。今後、重要な変化がある場合は適宜開示します。

本プレゼンテーションの基本的な数値の記載は、一部を除き百万円未満を切り捨てて表示しています。

- ・デジタルアーツ/DIGITAL ARTS、ZBRAIN、アイフィルター/i-フィルター/i-FILTER/i-FILTER EndPoint Controller、m-FILTER/m-FILTER MailFilter/m-FILTER Archive/m-FILTER Anti-Spam/m-FILTER File ScanおよびD-SPA はデジタルアーツ株式会社の登録商標です。
- ・FinalCode はデジタルアーツグループの登録商標です。
- ・その他、記載された会社名および製品名は、各社の商標または登録商標です。

DigitalArts®

-より便利な、より快適な、より安全な
インターネットライフに貢献していく-